

第2章 ケネディの選択

ジョン・F・ケネディ

ドゥワイト・D・アイゼンハワー

1 一九六〇年の危機と大量報復戦略の挫折

一九五九年四月、あいつぐ発展途上地域の政治危機と激化する米ソ軍拡競争のただなかで、反共外交の旗手といわれたダレス國務長官が病氣のため辞任した（五月二四日死去）。

ダレス長官の辞任と死は、米ソ間に一時、緊張緩和のための話し合いの雰囲気を生んだ。一九五九年七月二三日から八月二日、当時のニクソン副大統領がソ連を訪問、九月にはフルシチョフ・ソ連首相がアメリカを訪ずれた。フルシチョフ首相はアイゼンハワー大統領と九月二五―二七日、キャンプ・デービッド（ワシントン郊外の大統領別荘）で会談、世界紛争での武力不行使と六〇年春の東西首脳会談開催で合意した。

世界平和のための「キャンプ・デービッド精神」が広く喧伝され、やがて一九六〇年五月一六日に、東西首脳会談がパリで開かれることも決った。

しかし世界の期待に反し、一九六〇年は平和の年とならず、逆にアメリカにとっては第二次大戦後でもまれにみる試練の年となった。

キャンプ・デービッド会談後の一九五九年十二月、アイゼンハワー大統領は、チベット反乱事件後中国と戦火を交えるに至ったインドを支援するために自身インドを訪問した。これに対抗し

て、フルシチョフ首相は六〇年二月、インド、ビルマ、インドネシアを訪問、アジアの中立主義指向の国々をソ連側にひきつける工作を改めて行なった。

この米ソ両首脳の南アジア・東南アジアでの力の張り合いが続くなかで、東アジアで重大な動きが生じた。

第一の出来事は、アメリカの東アジアにおける反共第一線上の国、韓国で起こった。韓国政府はその成立以来、反共の闘士李承晩大統領に率いられていたが、アメリカの軍事・経済支援の下、大統領を取巻く一握りの財閥とともに李大統領の独裁的支配体制が進展し、貧しい生活を余儀なくされていた民衆、特に知識人・学生らの独裁への不満が高まりつつあった。

この不満が一九六〇年四月一日、馬山での反李承晩暴動として爆発、たちまち首都ソウルに波及、四月二一日のソウル五〇万人デモへと発展、ついに四月二七日の李承晩大統領辞任、五月二一日の亡命という結果をもたらした。すなわち韓国では、アメリカの信頼してきた親米独裁政権が崩壊するという大事件が起こったのである。

つづいて六月、日本で、いわゆる日米安全保障条約反対闘争が爆発した。サンフランシスコ講和会議と同時に調印された日米安全保障条約は、一九六〇年一月一八日、若干の改訂を行なったうえ新安保条約として延長された。しかしこの新条約調印を契機に左派政党、労働組合、学生組織を中心に日米安保条約反対運動が改めて展開されはじめた。

反安保闘争は、一九六〇年五月二〇日、自民党が単独で新条約を衆議院で可決した後、東アジ

アの危機を鎮静化させんものと、アイゼンハワー大統領が自から、六月の日本訪問を計画したことから一挙に燃え上ることになった。

一九六〇年六月前半、東京の国会議事堂周辺は日米安保条約に反対し、条約に調印した岸信介首相の内閣打倒とアイゼンハワー訪日阻止を叫ぶ数十万人のデモ隊に連日取り巻かれることになった。

結局岸内閣は、六月一日、安全を確保できないとして大統領訪日の延期をアメリカ政府に要請、アイゼンハワー大統領はついに訪日を中止する。日米新安保条約は自民党多数の国会で成立するが、岸首相は人気急落でまもなく辞任している。

この韓国、日本とつづいた政治的大動揺は、両国がアジアにおけるアメリカの最も頼りとする親米・反共拠点であっただけに、当然アメリカ政府に大きな衝撃を与えた。反米でかつ好戦的な中国の存在に加え、東南アジアではオランダのみならず次第に西側世界への対決姿勢を強めていくスカルノのインドネシアがあった。さらに、一九五四年のジュネーブ協定で一時休戦が成立していたインドシナで再び動乱が再発する兆しをみせていた。

インドシナ半島内陸部で中国、ビルマ、タイ、ベトナム、カンボジアと国境を接する戦略的要衝に位置するラオスは、ジュネーブ協定で、中国・北ベトナム沿いの北部地方で共産勢力支配が認められていた。しかしその後共産側と首都ビエンチャンを拠点とする親米勢力側で連合政権樹立に向けて話し合いが進み、一九五八年五月には両派が参加する総選挙が行なわれた。

この総選挙の結果は、共産側のラオス愛国戦線（パト・ラオ）と中立派が多数を占め、親米勢力を驚かせた。親米勢力は、アメリカのラオス援助一時停止などによって、中立派のプーマ首相率いるラオス政府に圧力を加え、一九五八年七月プーマ政権を倒し、親米派のプーイ・サナニコン内閣を成立させた。サナニコン政権は、五九年に入って共産勢力との対決政策を開始、ラオスは再び内戦状態となった。

ラオスの親米政権内では一九五九年一二月、反共路線の強化を主張するノサバン将軍が無血クーデターで政権を掌握、共産側との対決はさらに解決困難なものとなった。

このような状況のなかで、一九六〇年八月九日事態をさらに複雑にする大事件が起こった。すなわち親米派政府軍の一部が、政府と軍指導部の腐敗に反発しクーデターを実行、中立派のプーマ殿下を長とする中立政権をビエンチャンに樹立、ノサバン将軍らを南部へと追い払ったのである。

しかし小柄で、一見大人しそうな若い大尉コン・レに率いられたクーデター軍に支援されたプーマ政権は、アメリカとタイ政府の軍事支援を受けたノサバン派の反攻に直面した。さらに消費物資の供給を仰いでいたタイがビエンチャンへの物資輸送を凍結したことで、プーマ政権は急速に弱体化し、一九六〇年一二月はじめに崩壊、プーマ首相は、当時次第に中立色を強めていたシアヌーク首相率いるカンボジアに亡命した。

しかしコン・レ率いる反乱軍の大部分はビエンチャンを放棄したものの、一部は中部ラオス地

方の一角に拠点を築き、やがて共産側とも協力関係をつくり、親米政権に対抗する。かくしてラオスでの親米勢力は一九六一年以降、これまで以上に弱体化していくのである。

一方インドシナの危機はラオスにのみにとどまるものではなかった。より深刻な危機がベトナム南部で進行していた。

ジュネーブ協定でベトナム北部（一七度線以北）がホーチミン率いるベトナム共産勢力の支配下におかれたのに対し、南ベトナムは親米政権下におかれた。そしてベトナムでの危機はこの南ベトナムで進行していた。

南ベトナムでは親米派のゴ・ジン・ジエム政権が安定した国づくりを目指して苦闘していた。共産ゲリラの多くは北ベトナムに移住させられたとはいえ、なお多くの反政府分子が各地に残っていた。

特に共産ゲリラの主力となっていた貧しい農民たちは、ゴ・ジン・ジエム政権下でかつて彼らを支配していた大地主勢力が農村地帯に復帰してくることに強い反発を示していた。長い戦乱の過程で、逃亡した大地主の土地を勝手に自分の農地のようにしていた元の小作人や農業労働者たちは、元の地主の支配に復帰し搾取の的となることに抵抗した。

大地主側は、政府の軍事力、警察力を背景に、農民たちに自分たちの権威を承認させようとし、抵抗する農民との間で次第に武力衝突が広まっていった。

一方ゴ・ジン・ジエム政権はサイゴン（現ホーチミン市）など都市部でも、その独裁的権力に反

感をもつ人々により批判的となりはじめていた。一九五七年二月にはゴ・ジン・ジェム暗殺未遂事件、六〇年一月には降下部隊によるクーデター未遂事件が起こっている。こうした農村と都市での反ゴ・ジン・ジェム闘争の拡大は、当然北ベトナムにある共産政権の関心をひきつけるものとなった。北の共産政権は南部の同志たちの闘いを冷淡に見物しているわけにはいかなかった。南部の闘いを支援すべきだとの声が北部のベトナム労働党（ベトナム共産党）内で高まっていた。

一九六〇年九月、ベトナム労働党は南部の解放闘争を正式に支援することを決定した。そして二月二〇日、南ベトナムの農村と都市で反政府闘争を闘う諸グループが結集し、「南ベトナム解放民族戦線」が結成された。やがて「ベトコン」として世界に知られる勢力がこれである。

このように一九六〇年のアジアは、東アジアから東南アジアに至る各地で、アメリカからみて危機的な状況が進行していた。

しかも危機はアジアだけではなかった。カストロ政権下のキューバでは、アメリカ系資産の国有化と対ソ接近が一九六〇年を通じて急進展していた。この結果アメリカは六一年一月三日、ついにキューバと断交するに至っている。またアフリカでは六〇年六月末、ベルギー領から独立したコンゴで、親ベルギー派と民族独立派が対立、七月にはベルギー軍の介入で内戦が拡大するという、いわゆるコンゴ危機が起こっていた。

このようなアジア、中南米、アフリカでのあいつぐ政情不安は、スエズ危機以来の、上述した

發展途上地域各地での政治不安と合わせて、アメリカの世界政策に重大な挑戦となるものであった。發展途上地域での政情不安が続発し、その過程で親米政権があいついで崩壊することになれば、一九五〇年代にアメリカが巨額のコストを支払ってソ連を中心とする共產圏の周辺に構築した反共防衛網は、各地でずたずたに破られてしまう結果となる。アメリカはこうした事態を何としても阻止せねばならない。

アメリカにとって、一九五〇年代の反共防衛網を維持するための最大の手段は、ソ連の朝鮮戦争型の侵略に対して、核兵器を積んだB52爆撃機でソ連を攻撃するという「大量報復戦略」であった。しかしこの大量報復戦略は、親米諸国内で生じている反政府闘争、デモやゲリラ戦争による政治変革に対しては、全く役には立たないものであった。

もちろんアメリカは、同盟諸政権に経済援助、軍事援助を気前よくばらまいてきた。しかしそれにもかかわらず同盟諸政権が国内の敵の手で崩壊しようとする時、アメリカの軍事力は効果的な支援力とならなかった。核兵器とその運搬手段たる大型爆撃機、ミサイル、そしてソ連の大軍と戦うための戦車部隊、大砲群、大型空母や戦艦は、同盟国内のゲリラ戦やクーデター、反政府デモなどへの抑止力とはなりえない。「大量報復戦略」のもつ矛盾が、一九六〇年に至る三、四年間の世界政治危機を通じて、アメリカ指導層の前に明白に浮び上ってきた。

もちろんアメリカは、發展途上地域や同盟国内での政治紛争への介入を前提として、その軍事力の一部を局地紛争介入用の機動的戦力に変化させることは可能である。そして事実一九五〇年

代後半に入って、政府の内外でこうした考え方も主張されはじめていた。

例えばヘンリー・キッシンジャー博士は一九五七年の著書『核兵器と外交政策』のなかで、アメリカは核兵器による全面的攻撃に報復しうる体制を保つと同時に、制限された攻撃に対しても制限された形で反撃する準備を整えねばならないと主張している⁽¹⁸⁾。

また米軍部内では、一九五五年から五九年にかけて陸軍参謀長を務めたマックスウエル・テラー大將が、五九年に発表した著書『定かならぬトランペット』のなかで、大量報復戦略がアメリカやその友好国の安全を守るというのは「大きな誤り」であると指摘、それに代わるものとして、核戦争への対応戦力に加え、ゲリラ戦対策用の軍事力も整備して、全面核戦争からラオスなどでの紛争に至るあらゆる挑戦に対抗しうる戦略、すなわち「柔軟反応戦略」(Soft Response Strategy)を提唱し注目された⁽¹⁹⁾。

しかしこのようにして、世界的な政情不安に対抗するために、米軍事力の一部を局地紛争対応型に変革すべきだとの主張が高まる一方で、核兵器やミサイルという最先端兵器の開発の重要性もまた決して減少してはいなかった。

一九六〇年五月一日、ソ連上空でいつものようにスパイ飛行を行っていた米軍のU2型偵察機が、ソ連軍による対空兵器により撃墜された。U2型機はソ連の高空を飛び、これまでソ連軍の対空兵器の射程外にあると信じられていた。したがってこのU2型機撃墜事件は、米ソ関係を緊迫させ、五月中旬に開かれた東西首脳会談を決裂に終わらせ、キャンプ・デービッド精神を雲

散霧消させるといふ国際政治上の影響に加えて、アメリカ指導層にはソ連のミサイル兵器の質的向上を実感させるうえでも衝撃的な出来事となった。このことはアメリカが、核・ミサイル兵器分野でもソ連に対し一段と本腰を入れた競争を行なわねばならないことを意味していた。

世界中の局地紛争に介入する準備を整え、なおかつソ連との全面核戦争に勝利しうる態勢を常に整えておくこと。このコストのかかる役割を荷なうことになったのは、一九六〇年一月の大統領選挙で、アイゼンハワー政権の副大統領リチャード・ニクソンを打ち破り勝利をおさめたジョン・F・ケネディであった。

2 柔軟反応戦略とベトナム介入の始まり

一九六一年一月二〇日、大統領に就任したケネディにとって、いくつもの重大な懸案事項がその対策を待っていた。

第一の問題分野は、前年以來表面化していたアメリカの経済力の低下を象徴するドルの威信低下に、どう対処するかであった。第二は、ラオス、ベトナムからキューバ、コンゴを含めた第三世界の政治危機への対策であった。第三は、ソ連との兵器開発競争であった。これらの、いずれも重大な課題に対して、ケネディ政権は発足直後から、まったなしの対応策実施を迫られた。

一九六〇年一〇月をピークとした、前述の金価格急騰、すなわちドル危機を受けて、当時のアイゼンハワー政権は、一一月、外国援助にアメリカ商品を優先的に使うこと、海外での軍事物資購入削減、在外米軍兵士および公務員とその家族の削減などのドル防衛策を打ち出したが、その効果は不確実なものであった。

これに対しケネディ政権のドル防衛策はより積極的なものであった。すなわち、一九五〇年代後半以降の経済の成長率低下、貿易黒字の頭打ち傾向、対外支出増といった状況を根本的に打破するために、まず拡大財政政策をとり、対外危機に対抗するための軍事費の拡大、国内の有色人種や貧しい人々の生活向上への政府支出増を打ち出す一方、大幅な減税を実施、結果として国内市場を活性化し、国内への民間企業投資をふやし、アメリカ経済の対外競争力を復活させるという政策を実施した。

いわゆる「ニュー・エコノミックス」として知られる高度成長政策がこれである。

このケネディ政権の強気の姿勢は、対外政策にもあらわれていた。上院議員時代から局地戦用陸軍兵力の強化に賛同していたケネディ大統領は、就任直後から第三世界の諸紛争に対して、積極的に介入し、共産勢力の進出を、必要とあれば軍事的介入増大によって阻止するとの姿勢を明らかにし、そのためのゲリラ戦用の特殊部隊の拡大など局地戦介入用兵力の増強に着手した。またソ連の核・ミサイル戦力の発展に対する対策にも力を入れた。

前述したように、テラー大將が提唱したあらゆる局面での戦いに対応しうる「柔軟反応戦略」

がケネディ政権の基本戦略として採用され、同大將はケネディ大統領の軍事顧問に就任した。この対外介入積極型のケネディ政権の軍事政策は、ケネディ政権発足直後から、当時の不安定な世界情勢の下で、まだ十分な準備もないままにたちまち現実の試練を受けることになった。

一九六一年二月一二日、コンゴでは民族主義派のリーダー、ルムンバ首相が暗殺され、ソ連が介入を示唆したためコンゴ危機が再び世界の注目を集めたが、三月になるとラオス問題が世界の危機として浮上した。すなわちラオスでは、共産側のパト・ラオ軍とコン・レ率いる中立派軍が共同作戦を行ない、ノサバン將軍率いる親米派軍に対しラオス中央部で大攻勢に出て、三月九日頃から数日間の戦闘で、ノサバン軍に大打撃を与え、首都ビエンチャンに迫ったのである。

衝撃を受けたケネディ政権は、沖縄や日本に駐留する米軍を出撃待機態勢におき、第七艦隊をインドシナ沖に急派する一方、タイのラオス国境近くに海兵隊一個大隊を空輸した。こうして介入準備を整えたケネディ大統領は一九六一年三月二三日、テレビ・カメラの放列のなかで記者会見を行ない、ソ連や北ベトナムに支援されたラオス共産軍の大攻勢に対し、アメリカはラオスの中立を守るために、何らかの対応策をとると宣言した。もちろん何らかの対応策がアメリカの軍事介入を意味していることは明らかであった。⁽²⁰⁾

ケネディ政権の強気の介入姿勢はソ連および中国を驚かせたようであり、コンゴ、キューバその他でアメリカと対決する諸問題を抱えるソ連は、この時ラオスでは対決回避に動き、アメリカとの話し合いに応じる姿勢をみせた。また当時大躍進政策の失敗で混乱状態の中国も、ラオスで

アメリカと直接対決する気はないようであった。

ケネディ大統領の強気は成功したようにみえた。しかし対
外積極介入姿勢が幸先よいスタートをきったと思われた直後、
ケネディ大統領はその威信を大きく傷つけられる二つの衝撃
的な出来事に見舞われることになる。

ガガーリンを祝福するブレジネ
フ・ソ連最高会議幹部会議長

第一の出来事は一九六一年四月一二日、人類初の有人宇宙
飛行が、ソ連の宇宙船ボストーク一号に乗ったガガーリン少
佐によつて達成されたことであつた。初の有人宇宙船打上げ

成功は、ソ連の核ミサイル戦略がアメリカに対し、大きくリードしたことを世界に印象づけた。

ケネディのアメリカは大きな衝撃に見舞われた。宇宙飛行において、ソ連に追いつくこと、これ
がケネディ政権の至上命題となつた。

つづく衝撃は、ケネディ大統領が自から責任を負わねばならぬ大失態である、キューバ、コチ
ノス湾事件の発生であつた。

前述したようにカストロ政権下のキューバは、一九六〇年に入つて急速に反米・対ソ接近路線
を進め、夏にはソ連の軍事援助が開始された。こうした状況に対して、当時のアイゼンハワー政
権内で、CIA（中央情報局。当時の長官はダレス國務長官の弟アレン・ダレス）を中心にひとつの計
画が立案された。それはキューバから亡命してきた反共キューバ人に武器をもたせ、機会をみて

キューバに送り込み、キューバ内の反共勢力の協力をえてカストロ政権打倒の戦いを展開するという作戦であつた。⁽²⁾

ケネディ大統領は政権発足直後にCIAから提案され、米軍部からも支持されたこの作戦計画をあまり深く検討することなく承認した。しかしその計画は約二〇万人のカストロ派軍に対し、約一〇〇〇人の亡命者からなる反共キューバ兵が敵前上陸作戦を行ない、反攻戦争を開始するというものであり、どう考えても勝算の少ないものであつた。

一九六一年四月一七日、ソ連のガガーリン・ショックがまだ世界でつづいているなか、キューバ島のコチノス湾に上陸しようとした亡命者軍は、反撃してきたキューバ空軍に湾内で大損害を与えられ、上陸作戦は波打ちぎわで大失敗に終わった。当然この無謀な作戦を承認したケネディ大統領は、マスコミなどから批判の集中砲火をあびてしまった。

コチノス湾上陸作戦の失敗は、ケネディ政権の対外紛争積極介入路線に冷水をかけたようであり、この事件直後の四月二四日、西側とソ連はラオスの停戦と中立政権樹立のための国際会議開催で合意に達しているが、この背景にはケネディ政権がキューバでの失敗で弱気となったことがあるかもしれない。ラオス停戦は五月三日実施され、一六日にはラオス問題国際会議がジュネーブで開かれた。ラオス問題はその後共産派・中立派・親米派の協議が進み、六月二三日には中立派のプーマ首相率いる三派連合政権の発足が決められ、ラオス危機はひとまず收拾された。

しかしラオス危機が沈静化していく一方で、もうひとつの危機が隣接するベトナムで進行し、

そこではケネディ大統領が、恐らく将来それほど事態が深刻化するとの予感もないままに、「アメリカのベトナム介入」の第一歩を確実に踏み出していった。

南ベトナムでは前述したようにゴ・ジン・ジエム政権に反対する戦いが次第に激化し、アメリカ政府内にはゴ・ジン・ジエム政権が事態を收拾できないのではないかとの危機感が強まりつつあった。たとえば、一九六一年三月二八日、ダーブラウ駐南ベトナム大使の報告にもとづいて作成され、ケネディ大統領に提出された南ベトナム情勢報告書は、「過去六カ月のあいだ、国内の治安情勢は悪化をつづけ、いまや重大な段階に到達した。……ベトコン勢力は、サイゴンを包囲しており、最近サイゴン市に対するしめつけを強化している」と述べている⁽²²⁾。

こうした報告にもとづいてケネディ大統領は、南ベトナム政府を梃子入れるために、一九六一年五月一日、極秘裏にひとつの重要な決定を下した。それは米特殊部隊四〇〇人と軍事顧問一〇〇人を南ベトナムに派遣するという決定であった。ケネディ大統領は同時に、CIAと特殊部隊員の指導の下に、南ベトナム兵が北ベトナム内で小規模な破壊活動を行なうことも命じていた⁽²³⁾。

すなわちアメリカ軍のベトナム介入は、一般の人々がほとんど気づかぬまま、南ベトナム政府軍の対ゲリラ作戦や破壊工作をアメリカ特殊部隊兵や軍事顧問が指導・訓練する形ではじまったのである。

しかしケネディ政権にとって問題は、キューバ、インドシナ半島のみではなかった。一九六一

年五月には、一年前の李承晩政権崩壊後、民主政治を求めるさまざまな勢力の動きのなかで不安定な政治状況となっていた韓国で、軍部によるクーデターが発生した。

李承晩政権崩壊後の韓国では、一九六〇年七月総選挙で成立した張勉政権下で民主化要求と同時に、北朝鮮との統一を求める声も急速に高まりつつあった。こうした動きは反共を旗印とする韓国軍部にとって懸念すべきものであったろう。六一年五月一六日、韓国軍のクーデターは成功し、軍は張都映陸軍參謀総長を国家再建最高會議議長として、反共を旗印とする軍政を布いた。

この韓国軍クーデターに対し、当初アメリカ政府は、在韓米大使館や米軍首脳がクーデターに反対し民政を支持すると発言するなどいささかとまどいを見せたものの、五月二二日には、軍の政権掌握が確実となったのを見極めて、國務省が軍政権支持を声明、軍政移行を追認した。

韓国新政権内では、その後権力闘争が起こり、一九六一年七月三日には朴正熙が国家再建最高會議議長の座を張都映から奪い、ケネディ大統領に早期民政移行を約束、一月のアメリカ訪問で同政府の支持を取りつけ、さらに李承晩時代には險悪であった日本との関係正常化に乗り出すなどして、長期政権の基盤を固めていくことになる。

韓国での政治混乱の收拾でほっとするひまもなく、ケネディ政権は、冷戦時代が生んだもうひとつの分裂国家ドイツをめぐる問題にも精力を奪われることになった。

当時東西に分裂したドイツ国家のなかで、西ドイツが一九五〇年代後半以降急速に経済力を向上しつつあった。西側陣營の主要メンバーとしての地位を確立した西ドイツのアデナウワー政権

は、ようやくその眼を東方に向け東ドイツやその他東欧諸国との関係調整を志向しはじめた。

こうした西ドイツの地位の高まりはソ連および東ドイツの警戒心をよび起こした。なかでも西ドイツ繁栄のシンボルとして東ドイツ内で西側のショー・ウィンドウとなってきたベルリンの西半分、すなわち西ベルリンの存在をますます気にしはじめた。一九五八年以降ソ連側は、西ベルリンを西ドイツから政治的に切り離し、非武装中立都市とすることなどを主張、西側支配に固執する西側諸国と対立した。

このようなベルリンをめぐる東西対立が次第に高まりつつあるなかで、ケネディ大統領は一九六一年六月三―四日、ウィーンでフルシチョフ・ソ連首相と会談、ベルリン問題をはじめとする米ソ間のさまざまな対立点について話し合いを行なった。しかしこの米ソ首脳会談は、具体的な成果をほとんど生まなかった。

一九六一年六月末、東ドイツは西ベルリンと西側との関係を制限する意図をもって、ベルリンへの航空便を許可制にすると発表した。これに対しアデナウアー西ドイツ首相は、七月一二日西ベルリンを訪問、ベルリンの地位について東西ベルリンの住民投票を提案し応酬した。一方ソ連は、米ソ首脳会談に成果がなく、またケネディ政権が軍事力拡大に乗り出し、地域紛争へも積極的に介入する意図をもっていることに警戒心を強め、七月八日には、しばらく前から着手していた陸軍兵力削減など兵力削減計画の中止を宣言、軍事力強化に踏み切った。

次第に高まる東西緊張のなかで東ドイツは西ベルリンを東ベルリンおよび東ドイツ全体から隔

離する方針を固め、一九六一年八月四日には東ベルリン市民の西ベルリンでの就業（当時約六万人が就業⁽²⁴⁾を抑制すると発表、さらに八月一三日、東西ベルリン境界に、いわゆる「ベルリンの壁」を構築した。

この「ベルリンの壁」出現は、東西関係を一挙に緊迫させた。米ソはともに対決の姿勢を強化しはじめた。

一九六一年八月末、ソ連は五八年三月に、かつての平和攻勢の一環として一方的に停止を宣言していた核実験を再開した。これに対しケネディ政権は、ソ連の核実験停止を受けて五八年一月以降やはり停止していたアメリカの核実験を、六一年九月五日、再開すると発表した。

ソ連は一九六一年一〇月末、五〇メガトンという超大型核実験を行ないアメリカを挑発したが、これと同時に、ミサイル迎撃ミサイル（ABM）の完成を公表、さらにアメリカを焦立たせた。なおこの年、ソ連はアメリカにさきがけ潜水艦発射核ミサイルのSSN4（サーク）を実戦配備している。

このように一九六一年後半、東西対立が激化するなかで、ベトナムではケネディ大統領が、アメリカの介入をさらに一歩進めていた。

一九六一年六月九日、南ベトナムのゴ・ジン・ジエム大統領はケネディ大統領に書簡を送り、悪化する戦局に対抗するために南ベトナム陸軍を一七万人から二七万人に増強すること、同時に米軍精鋭部隊を派遣することを要請した。⁽²⁵⁾

南ベトナムに米軍精鋭部隊を派遣するという考え方は、一九六一年春頃から米軍部内でも主張されていたものであるが、ケネディ大統領は、この考え方の実行には慎重であり、前述したように六一年五月十一日の決定では、特殊部隊四〇〇人の派遣にとどめていた。そしてジェム大統領の提案に対しても、同年八月に南ベトナム軍三万人の増強を認めたのみであった。⁽²⁶⁾

しかし一九六一年九月、アメリカが総兵力約一万七〇〇〇人と推定していた南ベトナム解放戦線、いわゆるベトコンは、その活動を激化させ、九月だけでも四五〇回の攻撃を行なった。なかでも、アメリカ側に深刻なショックを与えたのは、九月三〇日、ベトコン二個大隊が、サイゴンから八八キロメートル地点にある省都フォクタンを攻撃、占領、省長らを殺害したことであった。このベトコンの脅威増大に対して、ケネディ政権内では一九六一年一〇月に入って、少数の部隊から最大三個師団に至る戦闘部隊のベトナム派遣が検討されはじめた。そして事態を見極めるためにテラー大將が一〇月一八日南ベトナムに派遣された。

サイゴンでゴ・ジン・ジェム大統領と会談して帰国したテラー大將は、一月一日ケネディ大統領に対し、必要な場合にはアメリカ軍部隊が戦うことを前提として、八〇〇〇人以内の戦闘部隊をベトナムに派遣するよう勧告した。⁽²⁷⁾

しかしケネディ大統領としては、ラオス危機が収拾されたばかりであり、さらにベルリン問題で米ソ関係が緊張しているなかで、米軍戦闘部隊を何千人もベトナムに送り込むことが、ソ連、中国に与える大きな刺激を考えると、テラー大將の勧告を受け入れることは大きすぎる冒険で

あつた。

かといつてケネディ大統領は、テラー大將や国防総省、それに自らの安全保障担当副補佐官で著名な経済学者のW・W・ロストウら側近たちがこぞつて賛同している米軍派遣案を拒否することもしなかつた。結局彼は妥協的な措置をとつた。

ケネディは、必要とあれば米戦闘部隊を投入する準備を関係各省に命じた。同時に大統領はベトナムへ戦闘支援部隊、すなわちグリーン・ベレーをかぶつた六〇〇人のゲリラ戦訓練用の特殊部隊、および戦闘機・ヘリコプター部隊、軍事顧問などを増派した。在南ベトナムの米軍兵力は一九六一年末には二〇〇〇人に達した。⁽²⁸⁾なお米特殊部隊員の帽子が正式にグリーン・ベレーとなつたのは、六一年九月二五日で、ケネディのアドバイスによるとされている。

このケネディ大統領のあいまいな姿勢が結果としてアメリカのベトナム介入を次第に後戻りできないものとさせていく。ケネディの側近中の側近セオドア・ソレンセンは、その著書『ケネディ』のなかで、ケネディ大統領のテラー大將勧告への対応について次のように指摘している。

「公式には、ケネディは軍隊派遣について最終的に否定的な決定は決して下さなかつた。典型的なケネディのやり方なのだが、彼は介入支持者の誰もが私的に彼の弱さを非難することを難かしくしようとしたのである」⁽²⁹⁾。

一九六一年のあいづく危機は、しかし六二年に入つても続き、アメリカのベトナム介入は着実にエスカレートしていく。

3 ドミノ理論と連続する危機

アメリカは、一九六一年一月のケネディ政権発足後、高まる対ソ対決ムードのなかで、前述したようにベトナムへの軍事介入を拡大していく。しかしケネディ大統領は、このような軍事介入について、一面において大きな危惧を感じていたようであった。

なぜなら、ベトナムのゴ・ジン・ジエム大統領の人気は低落しつつあり、その政権内には有能な側近たちも少ないとの報告がケネディの下にはアメリカ政府諸機関から届けられていた。不人気な政権を、一握りの米軍で救えるとはケネディは信じていなかった。

一九五四年四月、上院議員時代のケネディは、フランスのインドシナでの戦いについて議会で演説し、次のように述べていた。「アジアの他の国々の軍隊の参加もなく、国民大衆の支持もなく、さらに中共軍の大軍が国境の向うの得意とする戦場でアメリカが単独で入り込んでくるのを待構えているなかへ、アメリカが単独で介入していくことは、インドシナを支配しているような軍事情勢のなかでは全く不可能であります」⁽³⁰⁾。

このケネディがベトナムへの米軍の単独介入に危惧の念をもたなかったわけではないであろう。しかし結果としてケネディ大統領はベトナムへの軍事力派遣に踏み切っていく。その理由のひとつ

つは、ソレンセンも指摘しているように、部下に自分が弱い大統領だと思われたくないというケネディの個人的性格にあったであろう。

介入のもうひとつの理由は、高まるソ連の脅威のなかで、ベトナムで共産主義を食い止めなければアジア全体が共産化されるという考え方を、ケネディ政権幹部や軍高官たちが当時、ほとんど自明の理として受け入れていたことであろう。いわゆる「ドミノ理論」とよばれるこの論理にケネディ大統領も抵抗しえなかったのであろう。

例えば、一九六一年五月、アジア諸国の実情視察の過程で南ベトナムを訪問したジョンソン副大統領は、五月二三日、ケネディ宛の報告書で、「東南アジアにおける共産主義との戦いに成功をおさめるためには、力と決意をもって立向わなければならない。……でなければ、アメリカは必然的に太平洋を失い、アメリカ本国の岸辺で、防衛しなければならなくなる。アジアの共産主義は、インドシナ半島に、自由諸国が維持されていることによって、害なわれ、かつ封じ込められている。この抑圧的な影響力がなければ、フィリピン、日本、台湾のような前哨の島々に、安全保障は全くなく、広大な太平洋は『赤の海』となるであろう」と述べた。⁽³¹⁾

またケネディ政権の最重要高官である、ラスク國務長官とマクナマラ国防長官は、一九六一年一月一日、先のテラー大將によるベトナムへの米軍派遣計画を支持する形でケネディ大統領に覚え書きを送り、次のように述べている。

「南ベトナムが共産主義の手に落ちれば、自由世界から共産圏に人口二〇〇〇万人の国が移

行することになる。南ベトナムを失えば、自由世界にとっての東南アジアの重要性をこれ以上話し合うことは意味がなくなる。ほぼ確実に東南アジアの他の国々やインドネシアが、正式に共産圏に編入されないとしても、共産主義に完全に順応するような状態に直面しなければならぬだろうと思われる。……アメリカは南ベトナムが共産主義の手に落ちるのを阻止するといふはつきりした目的をかけるべきである⁽³²⁾。

このような考え方がワシントンを支配するなかで、ケネディ大統領はベトナムへの軍事介入に踏み切っていく。しかも一九六二年の世界は、このドミノ理論が指摘する共産主義の脅威拡大を、ケネディ政権にますます確信させる方向で動いていたのである。

一九六二年に入っても、南ベトナムでの反政府勢力の活動はますます激化する一方であった。二月八日、国防総省は南ベトナム援助軍司令部の設置に踏みきったが、その頃には、グリーン・ベレーの特殊部隊や数百人のヘリコプター部隊を含め、南ベトナムの米軍顧問部隊は約四〇〇〇人に達していた。

当然戦闘に巻き込まれる米兵の数も増え、すでに一九六一年中に一四人の死亡者を出した米軍は、六二年中にさらに一〇九人の戦死者を出すことになる⁽³³⁾。米軍の戦闘従事は、六二年三月一日、マクナマラ国防長官が正式に確認している。この頃までに、米軍は、タイの基地や第七艦隊の空母から発進した航空機でベトナムの偵察活動を行なわせ、またジャングルを「見通しよく」するために米軍機による「枯葉剤散布作戦」も開始していた⁽³⁴⁾。

このようにベトナムへのアメリカの軍事介入が増大する一方で、東南アジアの他の地域では、アメリカからみて気がかりな政治的不安定が進行していた。

アメリカが当時最も関心をもっていた東南アジアの国は、ベトナム、ラオスを別にすれば、資源豊かな大国インドネシアであった。そのインドネシアでは、オランダの経済権益を奪取しようとするスカルノ政権が、親オランダ反乱軍をソ連の空・海軍援助を受けて軍事的に圧倒しつつあった。勢いを得たスカルノ大統領は、広い意味でオランダ領インドネシアに所属するものの、オランダが依然として直接統治を続けるニューギニア島西部（西イリアン）をインドネシアに取り返す作戦にとりかかった。

一九六一年二月一日、スカルノ大統領は西イリアン解放を宣言して動員令を発動した。この日は、その直前にインドのネルー政権が国内に残る旧植民地時代の遺産というべきポルトガル領ゴアを軍事的に奪回・解放する作戦を行ない、ゴアのポルトガル統治を数世紀ぶりに終わらせた日であり、スカルノがネルーの行動から刺激を受けていたことは間違いないであろう。

スカルノ大統領は一九六二年一月七日には、西イリアン進攻作戦を宣言、以降インドネシアとオランダは、西イリアンで軍事衝突を展開する。

結局西イリアン紛争は、オランダが折れ、一九六二年八月一五日、西イリアンをインドネシアに返還することを約束する。しかしこうした強気のスカルノ政権の存在は、スカルノ大統領がソ連、中国への接近を強め、国内でも勢力を急増させてきたインドネシア共産党との親密さを深め

ていただけに、アメリカからみて心配の種となっていた。

一九六二年三月二日、ビルマでは、ウーヌー政権下で再発した政治的混乱に結着をつけるために、ネーウィン將軍率いるビルマ軍がクーデターを挙行、軍政を樹立した。ネーウィン軍政は、ソ連や中国と親しいウーヌー首相の政府を打倒したという意味では、アメリカからみて評価しうるものであったし、ネーウィン政権自体もその後国内の共産反乱軍等との戦いでアメリカの援助を受けいれる姿勢を示したりした。しかしネーウィンのビルマはその後、諸外国との交流を最少限にして、国際的な孤立化路線をとり、東南アジアの来るべき激動の外に身を避けることになる⁽³⁵⁾。さてビルマのクーデター騒ぎや西イリアン紛争に続いて、今度は再びラオスで危機がもち上った。

この一九六二年のラオス危機は、前述したように六一年六月に中立派のプーマ首相を長とする三派連合政権の発足が決つたものの、その後実際には閣僚の配分などで話が進展せず、共産・中立派対親米派の対立状況が継続していたところから起こった。

このような状況のなかで、一九六二年一月末頃からラオス北西部で親米派が確保していた、ナム・ター省都ナム・ター周辺に共産側兵力が増強され、親米派軍約五〇〇〇人への包囲を強めるという事態が出現した。包囲した共産軍には北ベトナム軍も含まれていた⁽³⁶⁾。

一九六二年二月以降、ナム・ター周辺では親米派軍と共産軍の小ぜり合いが続いていたが、五月二日、共産側は約一年前に成立していた停戦を破り、親米派軍の守るナム・ターへの総攻撃を

開始した。五月六日午前、ナム・タールの守備部隊は壊滅、ナム・タールは共産側の手に落ちた。

衝撃を受けたアメリカ政府内では、国防総省などからラオスへの米軍の全面介入論、必要とあらば北ベトナム攻撃も辞さぬとの意見や、またラオスの政治的中立を守るための政治交渉に力点をおくべきだといった見解が出され、大論争となった。しかし結局は、アメリカがある程度の軍事行動を行なつて、ラオス中立維持のための決意を世界に示し、そのうえで共産側と話し合い政治解決をもたらそうという妥協的方針に落ち着いた。⁽³⁷⁾

一九六二年五月一日、ケネディ大統領は第七艦隊のシヤム湾（インドシナ半島南部沖にあたる）派遣を命令、一五日にはタイへの海兵隊一八〇〇人の派兵が発表された。ケネディ政権はさらに、SEATO（東南アジア条約機構）加盟国にもタイ派兵をよびかけた。

アメリカ側の意気込みをみて共産側は一年前と同様話し合いに応じてきた。一九六二年六月一日、ラオス三派は再び連合政府の樹立で合意し、プーマ首相の政権が再建された。

このようにラオス危機が再び沈静化したのもつかのま、今度は地球の反対側で、ソ連が大胆な軍事的行動に踏み切り、その結果は世界中の胆を冷やす、空前の米ソ対決の危機を生むことになった。いうまでもなく、キューバ・ミサイル危機の発生である。

政権発足直後のソ連による有人宇宙飛行で衝撃を受けたケネディ政権は、その後ロケット、核ミサイル分野でソ連に追いつくために全力をあげていた。一九六二年二月二〇日、アメリカはやつと有人宇宙飛行に成功、ソ連に追いついた。五月には潜水艦からの核ミサイル発射実験を成功

陸間弾道ミサイル(ICBM)や潜水艦発射核ミサイルは開発中の兵器であり、より精度の高い短・中距離核ミサイルをアメリカに近接配備することの利点は明白であった。

アメリカは一九六二年七月以降、ソ連からのキューバ向け軍事物資輸送が従来になく急増してきたことに注目していた。しかしそれら物資のなかに中距離ミサイル基地建設用資材が含まれていることは、一〇月一四日、アメリカのU2型偵察機がとった写真が解読されるまではわからなかった。

ソ連のキューバ・ミサイル基地化計画を知ったケネディ政権は激しいショックを受け、断固それを阻止せんと図った。

一九六二年一〇月二二日、ケネディ大統領はキューバでのソ連ミサイル基地建設を許さぬとし、

キューバ封鎖令にサインする ケネディ大統領

させ、この分野でもソ連に追いついた。

こうしたアメリカの追い上げが続くなかで、一九六二年六月、ソ連はアメリカのすぐそば、フロリダ半島から目と鼻の先にあるキューバ島に、射程一〇〇〇マイルの準中距離ミサイルと同一二〇〇〇マイルの中距離ミサイルを計四〇基配備する計画を決定した。⁽³⁸⁾

ソ連にとってキューバにミサイル基地を確保できれば、

対米核戦略上決定的な優位に立てることは間違いない。大

キューバ向けミサイル基地建設用資材を輸送するソ連船を、海上で阻止することを宣言した。ケネディの宣言を受けたソ連政府は、全軍兵士の休暇を取り消し、警戒体制を発動した。一〇月二四日、米海軍はキューバ周辺の海上封鎖を開始した。しかしミサイル資材を積むとみられたソ連貨物船はキューバに接近しつづけていた。

米ソの史上初の軍事衝突と全面核戦争の予感が全世界を恐怖に陥し入れた。しかし一〇月二八日、フルシチョフ首相は、世界を破滅させかねない冒険をあきらめ、キューバからの攻撃的兵器の撤去に応じ、ソ連貨物船に引揚げを命じた。ケネディの断固たる対決姿勢がソ連の譲歩を引出した結果となった。

キューバでのケネディの勝利は、しかし東南アジアを中心とする発展途上地域での政情不安の解決には全くつながらなかった。

危機の一つは依然としてインドネシアのスカルノ大統領をめぐって発生していた。スカルノ大統領がオランダから西イリアンを奪回する武力闘争をはじめていた頃、インドネシアの北方に隣接するマレー半島、ボルネオ島北部の旧英領地域で、イギリスがその軍事的、政治的影響力の大幅な後退に迫られていた。

第二次大戦後、西欧で、西ドイツ、イタリア、フランスなどの経済力が向上してゆくなかで、イギリス経済はその生産力を停滞させ、その力を相対的に低下させていた。そうした状況のなかで、イギリスは在外兵力の削減を迫られ、それとともに海外植民地を独立させる方針を進めてい

た。

マレー半島の英領植民地は一九五七年八月三十一日、マラヤ連邦として独立、シンガポールは国防・外交をイギリスが握る自治国となっていた。しかしボルネオ北部にはサラワク、北ボルネオ（後のサバ）、ブルネイという三つの英領植民地が残っていた。

この三地域を統合して独立させるか、あるいはそれぞればらに独立させるかについて、ひとつの危惧が生まれていた。それはボルネオの英領以外の南部地域はインドネシア領であり、そこにはスカルノ政権があるということであった。英領ボルネオの三地域の独立は、いずれの形態を採るにしてもスカルノのインドネシアに取り込まれていく危険性があった。

こうしたインドネシアの脅威に対抗しつつ、イギリスがこの地域から安心して撤退してゆけるために、ひとつのアイデアが生まれた。すなわちマレーシア連邦構想がそれである。それは、マラヤ連邦、シンガポールとサラワク、サバ、ブルネイが単一の連邦国家を結成するというものであった。

このマレーシア連邦構想は、一九六二年七月三十一日、イギリスとマラヤ連邦政府との間で正式の協定が結ばれ、六三年八月三十一日までに実現することになった。

このマレーシア連邦構想に対して、当然スカルノ大統領は強く反発した。スカルノ政権を敵視する英帝国主義の陰謀というわけであった。スカルノは、一九六二年八月に西イリアン奪回闘争を成功裏に終結させるや、ひきつづいてマレーシア結成阻止に全力を挙げはじめた。

スカルノは、英領ボルネオの一画、サバを自国の領土と主張していたことから、やはりマレーシア連邦結成に懸念を示していたフィリピンを仲間にして、マラヤ連邦政府に圧力をかけ、連邦結成を思いとどまらせようとしたほか、国内で反英闘争を盛り上げ、マレーシア実現阻止の工作を展開した。かくして東南アジア海洋部のマラヤ、インドネシア地域が、大きな政治的不安定に改めて見舞われることになった。

このように東南アジアの政治的不安定が拡大するなかで、一九六三年を迎えた。六三年の危機は、東南アジアのもうひとつの焦点インドシナ半島、およびマラヤ、インドネシア地域で同時並行的に進行したのである。しかもアメリカではこの年、若く、ヒロイックな大統領ケネディが悲劇的な死を遂げていた。

一九六三年、インドシナの情勢は年初からアメリカにとって明るいものではなかった。ベトナムでの戦局が、米軍顧問団の増大にもかかわらずゴ・ジン・ジエム政権にとり好転せぬ一方で、ラオスで紛争が再発した。このたびのラオス紛争は、共産軍と中立派軍との間で起こった。理由は共産側が中立派の取り込みをはかり、リーダーたるコン・レ大尉に忠実な将校を暗殺したり、そうでない連中を共産軍に転向させる工作をはじめたことであつた。

コン・レ派は、共産側の転向工作に従事していた、表面的には中立派の外務大臣クニン・ポルセナを一九六三年四月一日、報復措置として暗殺した⁽³⁹⁾。これに対し共産軍は、ラオス中央部ジャール高原で、中立派の拠点に対して総攻撃をかけ、中立派の大部分をジャール高原から追った。

中立派主力は、今度は親米派の援護を求め、中立派＝親米派連合ができ上った。

このラオスの新しい紛争に対し、アメリカは第七艦隊を東南アジア沖に派遣するなど介入の構えをちらつかせたが、共産側はジャール高原から戦線を拡大することはせず、事態は沈静化に向った。しかしその後のラオスは、共産軍と中立・親米派軍が対峙して不安定な状況のまま推移することになった。

このラオス紛争沈静化の直後から、ベトナム南部の情勢が再び重大化してきた。

一九六三年五月八日、農村部でのベトコンの勢力拡大と並行して都市部でも進んでいた反ゴ・ジン・ジエム闘争の一環として、中部ベトナムの古都ユエで仏教徒の反政府デモが行なわれた。このデモに対し、南ベトナム政府軍が発砲、九人が死亡する事件が起こった。この事件はたちまちサイゴンその他の町々で、仏教徒を中心とした反政府行動を惹き起こした。六月一日には、サイゴンで一人の僧侶が政府に抗議して焼身自殺をしたが、これについてゴ・ジン・ジエム大統領の弟ゴ・ジン・ヌー大統領顧問の夫人が、僧侶のバーベキューなど見たくもないと発言したことが報じられ、ゴ・ジン・ジエム政権の評判は全世界的規模で下落した。

ゴ・ジン・ジエム政権の威信失墜は、アメリカ政府と南ベトナム軍の一部に、ゴ・ジン・ジエム政権を打倒し、新しい政権を樹立、改めて共産勢力と対決すべきだとの考え方を生むことになった。ロッジ駐南ベトナム大使を中心に、CIAの駐在員たちが南ベトナム軍のタカ派將軍たちをクーデター・グループに組織していた。

一九六三年八月二日、南ベトナム軍の特殊部隊は、全国の仏教寺院を襲撃、僧侶一四〇〇人以上を逮捕した。この事件は、ゴ・ジン・ジエム政権への国民的敵対の度合を一段と高めるものとなったが、同時にCIAと南ベトナム軍の一部将軍たちに、ゴ・ジン・ジエム打倒クーデターの実行を決意させる機会ともなった。⁽⁴⁰⁾

クーデター計画は、米軍部内の反対派がゴ・ジン・ジエムを擁護したために、南ベトナム軍の将軍たちが不安を持ったことなどがあって、容易に実施に移されなかった。しかし一九六三年一〇月に入って、再び僧侶の焼身自殺など反ゴ・ジン・ジエム闘争が燃え上っていくなかで、クーデターはついに実行されることになる。クーデターは一月一日午後一時すぎから開始され、ゴ・ジン・ジエム大統領とその守備隊はその日のうちに敗北、翌朝クーデター部隊に逮捕された大統領とその弟ゴ・ジン・ヌーは、クーデター軍により大統領官邸から軍参謀本部へ装甲車で運ばれる途中射殺された。

このゴ・ジン・ジエム打倒クーデター計画は、その詳しい実行計画立案過程がサイゴンのロジ大使等からアメリカ政府に報告されており、ケネディ大統領がそれを知り、承認していたことに間違いはない。たとえば、八月末頃、前述した政府軍の仏教寺院襲撃事件後に南ベトナム軍内で最初のクーデター計画が立案されたが、これについて審議した八月二十九日のアメリカの国家安全保障会議（ケネディ大統領主宰）の結果について、ラスク國務長官はロジ大使宛への同日付電報で、「アメリカ政府は成功する可能性の強いクーデターを支持するだろう。しかし直接米軍部

隊を介入させる計画はない」と報告している⁽⁴⁾。

また一〇月六日のホワイトハウスからのロッジ大使宛電報は、「われわれはクーデターを唆すつもりはないが、同時に、アメリカが政権の交代を妨害し、あるいはまた新しい政権が軍事努力の効果を高め、戦争に勝つための国民の支持を固め、そしてアメリカとの実務関係を改善する能力を持つとみられる場合、アメリカがこれに対する経済、軍事援助を拒否するとの印象を与えることも望まない。……われわれは、すべての後継指導部の性格を評価するのに役立つ情報を歓迎する」と述べ⁽⁴²⁾、クーデターが成功した場合には支持するとの姿勢をとり続けている。

しかしケネディ大統領がゴ・ジン・ジエム大統領の死をも望んでいたかどうかは明らかではない。同大統領を海外に亡命させる形を望んでいた可能性は十分ある。この点については、ゴ・ジン・ジエム大統領の死から、わずか三週間後の一月二二日にケネディ大統領自身が暗殺されたことで、いまま謎のままである。

さて南ベトナムの危機は、ゴ・ジン・ジエム政権の崩壊で新しい段階を迎えたが、ジエム政権打倒クーデターにアメリカが深くかわっていたという事実は、その後のベトナムにアメリカがさらに直接的な関係をもつことを不可避とさせることになった。しかも前述したように、南ベトナムで共産主義を阻止せねばならないという、ドミノ理論に基づく反共的使命感は、クーデターへの関与も含め、アメリカのベトナムへの介入に対する疑問を、当時のアメリカ政府当局者の大部分の念頭に浮び上らせなかったのである。

さて、一九六三年九月一六日、前述したマレーシア連邦は、ブルネイは参加しなかったものの、マラヤ、シンガポール、サラワク、サバの参加をえて成立した。しかしこれに対しスカルノのインドネシアはマレーシア紛争を叫び、対英・対マレーシア武力闘争も辞さぬとの構えをみせ、東南アジア情勢は、ラオス、ベトナムの政情不安に加え、さらに混沌とした様相をみせた。かくしてベトナムで阻止せぬ限り、東南アジア全域が西側陣営の手から離れて行く危険性はますます現実化したとみられてきたのである。

- (18) Kissinger, Henry, *Nuclear Weapons and Foreign Policy*, New York, Harper & Row, 1957.
- (19) Taylor, Maxwell D., *The Uncertain Trumpet*, New York, Harper & Brothers Publishers, 1959.
- (20) ロジャー・ヒルズマン『ケネディ外交(上)』(浅野輔訳) サイマル出版会 一九六八年 一〇五—一〇六ページ。
- (21) 同右(三四ページ)。
- (22) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』(「ニューヨーク・タイムズ版」)(「朝日ジャーナル」一九七一年八月一〇日号より)。
- (23) 同右。
- (24) G・シュトルバー他『現代ドイツ経済史』(坂井栄八郎訳) 竹内書店 一九六九年 三一五ページ。
- (25) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。
- (26) 同右。
- (27) テーラー大将のケネディ大統領への電報(一九六一年一月一日付 フィリピン・バギオ発。『米国防総省ベトナム秘密報告書』所載)。

- (28) Sorensen, Theodore C. *Kennedy*, New York, Hodder and Stoughton, 1965, pp. 654-655.
- (29) 同右 (p. 654)。
- (30) 同右。
- (31) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。
- (32) 同右。
- (33) 同右。
- (34) 同右。
- (35) 今川瑛一『ネーウィーン軍政下のビルマ』アジア評論社 一九七一年。
- (36) ヒルズマン 前掲書 一五九ページ。
- (37) 同右(一七〇―一七二ページ)。
- (38) 同右(一八一―一八二ページ)。
- (39) 同右(一七四―一七五ページ)。
- (40) 『米国防総省ベトナム秘密報告書』。
- (41) 同右。
- (42) 同右。